

別紙 1-1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 蒋 博文

論 文 題 目 ウェブ・プラットフォームとユーザー共創

論文審査担当者

主 査 名古屋大学大学院経済学研究科准教授 宮崎正也

名古屋大学大学院経済学研究科教授 山田基成

名古屋大学大学院経済学研究科教授 樋野 励

論文審査の結果の要旨

1. 本論文の概要

(1) 本論文の目的

本論文は、ウェブ・プラットフォームにおけるユーザー・コミュニティの価値創造と価値共有プロセスに焦点を当てた研究である。近年、ICT（情報通信技術）の発展に伴い、Peer Production, Mass Collaboration, Co-creation などと呼ばれるウェブを介したユーザー主導による様々な生産／創造活動が台頭している。

本論文では、上記のような現象を便宜的にまとめて「ユーザー共創」と呼称する。ユーザー共創の事例は数多く挙げられるが、一般的にその主要な成果物は、ウェブ・プラットフォーム上のコミュニケーションを通して発現されるコンテンツ、例えばテキストやソフトウェアなどの形態で産出されている。

このユーザー共創のプロセスにおいて興味深い点は、それが内外の諸資源を利用する企業組織による開発・生産活動と一線を画すものであり、むしろ企業組織とは直接的に関係のない不特定多数のウェブ・ユーザーの集団による価値創造が自発的に行われている点である。このとき企業は、ユーザーたちを直接的に管理統制することはできない。しかし、彼／彼女らのコミュニケーション方法や相互作用の様式については間接的にマネジメントできるのではないだろうか。このような問題意識に基づき、本論文では、ユーザー共創を実現させているウェブ・プラットフォームの実例を複数取り上げて分析する。それによりウェブ・プラットフォーム上で現実に起きているユーザー共創プロセスを解明して経営学的に説明することが、本論文の目的である。

(2) 本論文の構成と内容

本論文は7つの章で構成されている。1章と2章は研究の導入、3章と4章は先行研究の整理と分析対象の明確化、5章と6章は事例データを用いた実証、7章は全体的な結論である。

第1章では、「はじめに」として本論文で行う研究の背景と分析対象を述べて、さらに研究目的について、隣接分野の関連研究との共通点と相違点を明示した。

第2章では、本論文における研究枠組みの構築を行った。その中で次のようなりサーチ・クエスチョンおよびサブ・クエスチョンを設定した。

メイン・クエスチョン「高い経済的成果を持つコンテンツを生み出すウェブ・プラットフォームでは、ユーザー共創プロセスは、どのようにしてマネジメントされているか?」、サブ・クエスチョン①「ウェブ・プラットフォームのデザインは、ユーザー間の相互作用にどのような影響を与えているか?」、サブ・クエスチョン②「ユーザー間の相互作用は、ユーザー共創の成果物にどのような影響を与えているか?」。以上の三点である。

第3章では、論文全体で使用する用語を定義すると同時に、先行研究の文献レビューを実施してユーザー共創研究に関する概念間整理を行った。その上で、この新しい研究領域の研究者たちによる新概念の過剰な提案を批判し、主要概念のバズワード化と概念間の混淆がもたらす悪影響を指摘した。また、今後の研究での用語使用に向けた対策も示した。

第4章では、ウェブ・プラットフォームに集うユーザーたちが形成しているユーザー・コミュニティの性質について、文献レビューを実施した。とくに先行研究に

論文審査の結果の要旨

において重要とされていた7つの集団的特性について検討した。また、先行研究に基づいて、3タイプのユーザー・コミュニティとしてUGC(User Generated Content)型、FOSS(Free/Open Source Software)型、SNS(Social Networking Service)型を判別した。各ユーザー・コミュニティの特徴を示した上で、それぞれの差異と共通点を明らかにした。その結果、先行研究では十分に議論されなかったユーザー・コミュニティの構造上の違いを浮き彫りにした。

第5章では、「デザインが異なるウェブ・プラットフォームにおいて、ユーザー間の相互作用の違いが存在するのか」というサブ・クエスチョン①を探るための実証研究を行った。その結果、同じ目的を持つウェブ・プラットフォーム（動画共有サイト）でも、YouTubeとニコニコ動画のユーザー間インターフェイスの違いは、ユーザー間の相互作用において、コミュニケーションの範囲や頻度、中心人物による影響など、複数の大きな差異を生み出し得ることを見出した。

第6章では、サブ・クエスチョン②に対応して、ウェブ・プラットフォームにおけるユーザー間の相互作用が成果物（コンテンツ）の創造に与える影響を検証した。小説投稿サイト「小説家になろう」というウェブ・プラットフォームにおけるコンテンツ生成メカニズムを分析した。その結果、ウェブ上の不特定多数のユーザーによる評価行動とコメント行動は、UGCの品質を増幅させる効果があると判明した。とくに集団的知性と群衆の叡智を発生させ、さらに外発的動機づけを促すようなユーザー間の相互作用を提供することがプラットフォームのデザインとして重要であるとの示唆を得た。

第7章では、論文全体を通しての考察と結論をまとめた。5章と6章で得られた実証結果より、「UGC型ウェブ・プラットフォームにおいては、価値創造と価値共有は不特定多数のユーザーによってなされるが、それは決して管理不能な動きではなく、むしろ企業側の意図によって理想的なユーザー・コミュニティと、コンテンツ生成プロセスを構築できる」という主張を展開した。

2. 本論文の評価

本論文の学術的貢献として、次の四点を指摘することができる。

第一に、経営学の新しい研究領域を開拓することに挑戦した点が挙げられる。本論文では、ウェブ上のユーザー・コミュニティが企業活動に匹敵するような価値創造を行う実例が生まれてきている現状を研究対象としての的確に問題化し、それらの現象を経営学的に理解して説明しようと試みた。ウェブ上のユーザー・コミュニティに関する研究は、情報技術や情報社会あるいは集合知などの観点から従来は議論されることが多かったが、本論文はそこにマネジメントの視点を導入することで、それが経営学の実証研究の対象になり得ることを示したといえる。

第二に、新領域の研究に取り組むうえで直面する大きな障害である学術用語の不明瞭さを、本論文では包括的な文献レビューの努力を通じて整理した点が挙げられる。学際的な研究領域にありがちな用語の誤用や概念の混淆を避けて概念定義を明確化し、研究者は安易な新概念の提唱に抑制的であるべきだという本論文の指摘は積極的に評価できる。

第三に、ユーザー・コミュニティにおけるユーザー間の相互作用プロセスを本論文では定量化して実証分析する工夫をした点が挙げられる。情報社会や集合知を議

論文審査の結果の要旨

論ずる従来の研究においては、具体的な事例を分析した研究であったとしても、ユーザー間のやり取りを定性的に評価して議論するだけであった。それに対して、本論文では DSM（デザイン・ストラクチャー・マトリクス）、およびウェブ・プラットフォームに記録されたコメントと評価に関するデータを活用してユーザー間の相互作用プロセスを定量的に操作化して実証して見せたことが新たな貢献だといえる。

第四に、UGC 型ウェブ・プラットフォームのユーザー・コミュニティから生み出されるコンテンツの品質が高まる仕組みを、本論文では実証分析によって解明した点が挙げられる。ここで得られた示唆は、企業が行う今後のウェブ・プラットフォーム・デザインに対して、実務的にも参考になるだろう。

以上のように、本論文はいくつかの学術的貢献を有するものであるが、他方で以下のような課題を残している。

第一に、本論文の当初に設定された研究枠組みは、2つの実証分析によって部分的に分割され、両者が独立した研究として実行されている。このような分析方法は、論文全体の研究仮説を統合的に検証する上で不十分な方法ではないかという指摘が挙げられる。5章の実証分析は「ウェブ・プラットフォームのデザイン」と「ユーザー・コミュニティの性質」が「ユーザー間の相互作用」に与える影響を分析している。一方、6章の実証分析は「ユーザー間の相互作用」が「成果物（コンテンツ）」に与える影響を分析している。確かに、各章の分析は完成度が高く、納得のいく結論が得られている。しかし、本研究の全体的な仮説の統合的な実証分析にはなり得ていない。従って、「ウェブ・プラットフォームのデザイン」と「ユーザー・コミュニティの性質」が「ユーザー間の相互作用」に影響を与え、さらに「ユーザー間の相互作用」が「成果物（コンテンツ）」に影響を与えるという関係性を、ひとつの同一事例を利用して実証分析することが今後の課題となるだろう。

第二に、4章において分類したユーザー・コミュニティは3タイプ（UGC 型、FOSS 型、SNS 型）あったが、本論文で実証できたのはそのうちの1タイプ（UGC 型）のみであった点が挙げられる。今後は、残りの2タイプにも分析対象を拡大させることで、本研究課題に対する理解もより深まると思われる。

第三に、ウェブ・プラットフォームとユーザー・コミュニティのある一時点だけを切り取って本論文では分析している点が挙げられる。現実には、両者は常に成長あるいは変化している。本論文で得られた分析結果が、持続的に妥当なものだといえる保証はない。それ故、歴史的な変化や成長プロセスにも焦点を当てた分析が求められる。今後も、本論文で取り上げた事例を継続的に観測して追加検証する必要があるだろう。

ただし、これらの論点は、「ウェブ・プラットフォーム上のユーザー共創」という新しい研究分野への挑戦において生じた課題であり、むしろ研究上の今後の可能性を示すものであるといえ、本論文のもつ高い学術的価値を損なうものではない。

3. 結論

以上の評価に基づき、われわれは本論文が博士（経済学）の学位に値するものであることを認める。

論文審査の結果の要旨

2018年2月21日

論文審査担当者

主査	名古屋大学大学院経済学研究科准教授	宮崎正也
委員	名古屋大学大学院経済学研究科教授	山田基成
委員	名古屋大学大学院経済学研究科教授	樋野 励